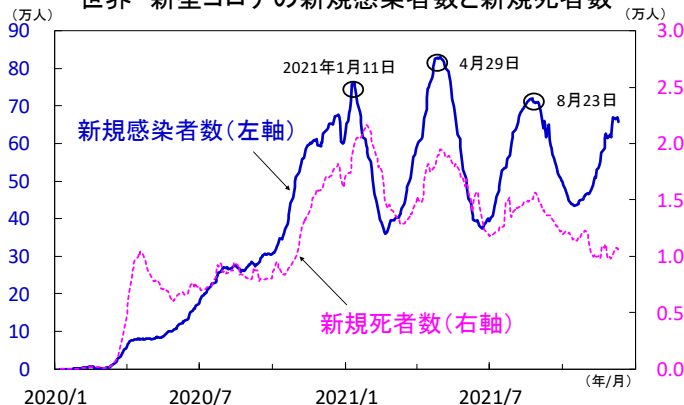


オミクロン株に対する過度な悲観は後退、各国中銀の政策対応が注目される

● コロナ感染が再拡大、しかし死者数は増えず

世界 新型コロナの新規感染者数と新規死者数



注) 値はロイター集計、5日平均値。直近値は2021年12月10日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ オミクロン株に対する過度な悲観は後退

先週の金融市場は株高・金利上昇・円安となりリスク志向が改善しました。リスク回避の源である新型コロナ・オミクロン株の重症化リスクが高くないとの報告や、既存ワクチンの効果が確認された事で、過度な警戒感が後退しました。ただし、市場参加者の様子見姿勢は依然強く、更なる詳細な情報待ちの状況です。今週もオミクロン株を巡る報道に神経質な展開が続きそうです。

■ FOMCでテーパリング加速決定の見込み

14-15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、テーパリング（資産購入の段階的縮小）の加速、ドットチャート中央値による2022年の利上げ予想回数増、インフレ見通しの上方修正、が予想されます。11月30日の議会証言でパウエルFRB（連邦準備理事会）議長は物価上昇は「一時的」という従来の見解を撤回し、金融引き締め強化への転換を示しており、市場は既にFRBのタカ派化を織り込んでいると考えられます。オミクロン株に対する配慮が、どのように影響するか注目されます。

■ 今週は各国中銀の政策会合が目白押し

オミクロン株への警戒が強まる中、今週の各国中銀の政策決定会合が注目されます。日銀（16-17日）は新型コロナ対応策が継続されるかどうか、欧州中銀（16日）はパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を2022年3月に終了しその後の補完的政策に注目。英国中銀（16日）は利上げ見送りの見通し。ノルウェー、メキシコ中銀（16日）、ロシア中銀（17日）は追加利上げ、一方、トルコ中銀（16日）は追加利下げの予想です。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/13 月

- ★ (日) 日銀短観(12月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月:+18、12月:+18
先行き 9月:+14、12月:+13

12/14 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～15日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%

12/15 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- ★ (米) 11月 小売売上高(前月比)
10月:+1.7%、11月:(予)+0.8%
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月:+3.5%、11月:(予)+3.8%
- (中) 11月 小売売上高(前年比)
10月:+4.9%、11月:(予)+4.9%

12/16 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～17日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- (米) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月:58.3、12月:(予)58.5
- (米) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月:58.0、12月:(予)58.7
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リアイナス金利:0.00%→(予)0.00%
預金ファシリティ金利:▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利:0.25%→(予)0.50%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:15.00%→(予)14.00%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:5.00%→(予)5.25%

12/17 金

- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月:96.5、12月:(予)95.4
- (露) 金融政策決定会合
レボ金利:7.50%→(予)8.00%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

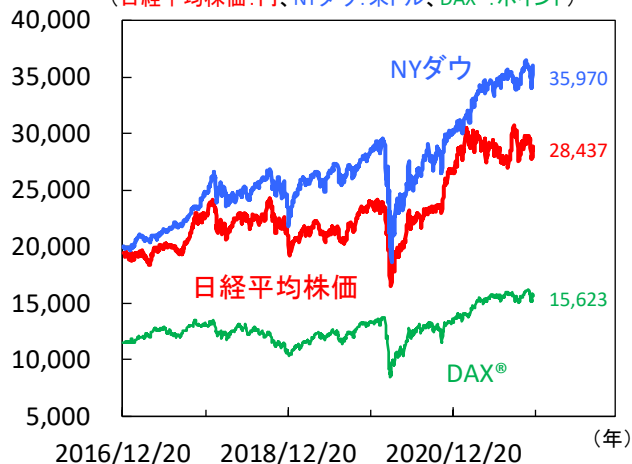
株式		(単位:ポイント)	12月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,437.77	408.20	1.46
	TOPIX		1,975.48	17.62	0.90
米国	NYダウ(米ドル)		35,970.99	1,390.91	4.02
	S&P500		4,712.02	173.59	3.82
	ナスダック総合指数		15,630.60	545.13	3.61
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		475.56	12.79	2.76
ドイツ	DAX®指数		15,623.31	453.33	2.99
英国	FTSE100指数		7,291.78	169.46	2.38
中国	上海総合指数		3,666.35	58.92	1.63
先進国	MSCI WORLD		3,188.26	101.82	3.30
新興国	MSCI EM		1,238.54	13.89	1.13
リート		(単位:ポイント)	12月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		317.21	7.54	2.43
日本	東証REIT指数		2,071.16	46.89	2.32
10年国債利回り		(単位:%)	12月10日	騰落幅	
日本			0.054	0.005	
米国			1.482	0.126	
ドイツ			▲0.350	0.028	
フランス			0.009	0.034	
イタリア			0.968	0.042	
スペイン			0.375	0.023	
英国			0.741	-0.006	
カナダ			1.465	0.028	
オーストラリア			1.650	0.027	
為替(対円)		(単位:円)	12月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.38	0.58	0.51
ユーロ			128.24	0.63	0.49
英ポンド			150.44	1.19	0.80
カナダドル			89.11	1.30	1.48
オーストラリアドル			81.30	2.33	2.95
ニュージーランドドル			77.06	1.04	1.37
中国人民幣元			17.795	0.106	0.60
シンガポールドル			83.111	0.889	1.08
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7887	0.0054	0.69
インドルピー			1.4969	-0.0019	▲0.13
トルコリラ			8.167	-0.063	▲0.77
ロシアルーブル			1.5384	0.0193	1.27
南アフリカランド			7.096	0.078	1.12
メキシコペソ			5.425	0.125	2.36
ブラジルリアル			20.197	0.247	1.24
商品		(単位:米ドル)	12月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.67	5.41	8.16
金	COMEX先物(期近物)		1,783.80	0.90	0.05

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年12月3日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年12月10日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 先行きの景況感は悪化、目先はオミクロン株の感染抑制が焦点

■ 足元の景況感は回復も、先行きは悪化

11月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは56.3（10月：55.5）と3カ月連続で上昇しました（図1）。景況感は持ち直しており、新型コロナ感染者数の減少や行動制限緩和に伴う人流増加等が好感されました。一方、先行き判断DIは53.4（同：57.5）と3カ月ぶりに低下し、構成項目も軒並み悪化しました。景気判断理由のコメントではオミクロン変異株を懸念する声が多く、先行き不透明感が強まった模様です。また、食品やエネルギーの値上げで家計消費が抑制されるとの指摘も散見されました。政府はコロナの水際対策や医療対策（ワクチン3回目接種の前倒しや病床数拡充）を強化しており、当面は感染再拡大を防げるかが注目されます。感染が防止できれば、来年は一部家計への給付金やGo To トラベルを含む経済対策が下支えし、景気の持ち直しは続くとみまます。

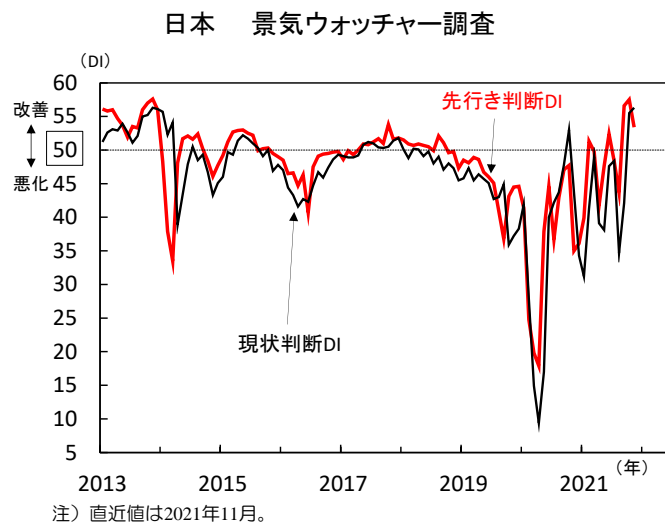
■ 企業物価は資源高の影響で上昇続く

11月国内企業物価は前年比+9.0%（10月：+8.3%）と伸びが加速、品目別では石油・石炭製品が同+49.3%（同+44.4%）、非鉄金属が同+32.8%（同+31.4%）、鉄鋼が同+23.9%（同+22.5%）、電力・都市ガス・水道が同+15.3%（同+11.5%）と資源関連の上昇が目立ちました。一方、木材・木製品が同+58.9%（同+59.6%）、電子部品・デバイスが同+2.3%（同+2.4%）と一部は伸びが鈍化しました。他方、需要段階別では素原材料が同+74.6%（同+63.7%）、中間財が同+15.7%（同+14.5%）、最終財が同+4.6%（同+3.9%）と川上から川下への物価上昇圧力は徐々に増えています（図2）。当面の企業物価は原油など資源高の影響で高止まるとみており、企業の価格転嫁が続けば消費者物価も上振れる可能性があります。

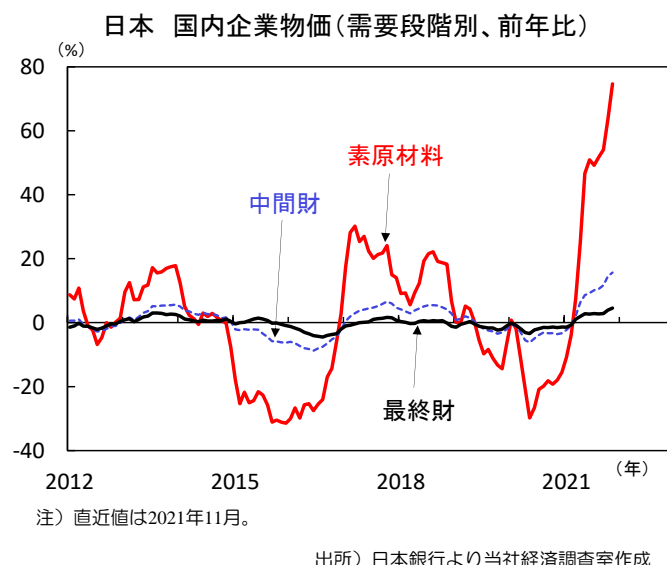
■ 今週は日銀の政策決定会合を控える

先週の日経平均株価は週間で1.5%上昇しました。オミクロン株への警戒感が和らいだことで米株が反発し、国内市場も景気敏感株を中心に堅調でした。週末にかけては10日公表の米消費者物価を前に様子見となり、日経平均は軟調でした。他方、今週は16-17日に日銀の政策決定会合が控えます。低インフレのもと金融政策の据え置きが予想されますが、焦点は来年3月末に終了する新型コロナ対応資金繰り特別プログラムの延長になりそうです。同プログラムは①新型コロナ対応特別オペ（金融機関へのバックファイナンス）、②CP・社債買入増額（残高上限20兆円）からなり、コロナ禍の企業金融を下支えました（図3）。オミクロン株の不確実性は残りますが、米国と同様にコロナ対応策を縮小するか注目です。（田村）

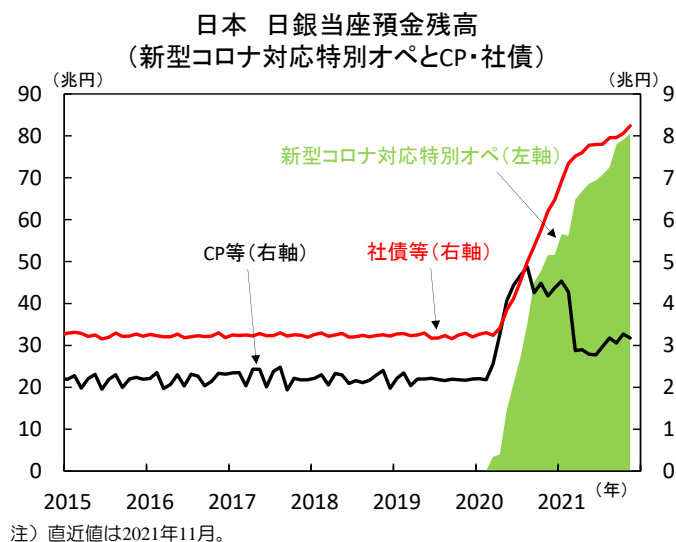
【図1】現状判断DIは2013年11月以来の高水準



【図2】素原材料を中心に物価上昇が加速



【図3】コロナ対応資金繰り支援の延長有無が焦点



米国 FOMCプレビュー - FRBは金融引締めを一段強化へ

■ S&P500は最高値更新。オミクロンを楽観視

先週のS&P500は前週比+3.8%、ワクチン接種完了したオミクロン株感染者の大半は軽症との米CDC（疾病予防対策センター）発表等、新たな変異株に関する楽観的な情報を好感し、ハイテク株が主導し再び高値更新を果たしました。

先週の経済指標は、米労働市場の抱える古くて新しい問題の深刻さを改めて示しました。新規失業保険申請件数は18.4万件と1969年来の低水準、10月求人件数も1,103.3万件と最高値に肉迫する高水準です。ところが10月離職率も2.8%とこれも歴史的な高水準、医療関係など専門職中心に仕事を辞める人も多いのです。仕事（求人）は多く失業者も減るが、穴（専門職等）から水（雇用）が漏れバケツ（労働力プール）は満たされず、さながら穴の開いたバケツです。そしてコロナ禍を経て、この穴は更に広がっています。

物価上昇も深刻です。11月消費者物価上昇率は前月比+0.8%、市場予想同+0.7%を上回りました（図1）。物価に押し掛かる3つの上昇圧力（①需要急増②ヒト・モノ不足③資源高）、②はやがて①を浸食、足元好調な景気をも蝕む恐れもあります。しかも先週は野党共和党が原油の戦略備蓄放出を阻む動きもあり、③が再燃する恐れもあります。

■ FOMCは物価高騰の警戒強め引締め強化へ

こうした緊張感の下、今週14-15日は今年最後のビッグイベント、FOMC（連邦公開市場委員会）が開催されます。

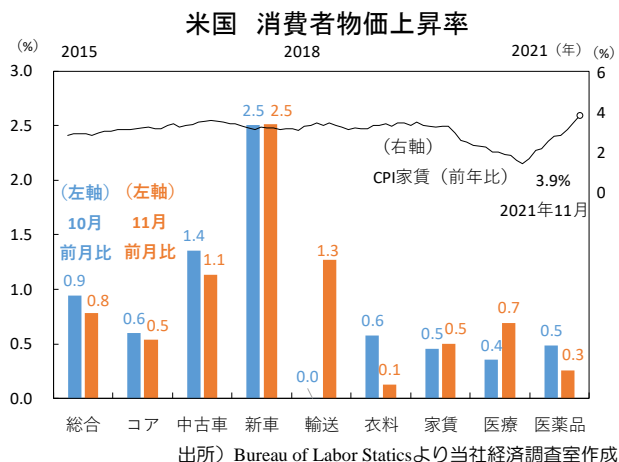
パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は今FOMCに先立ち、物価高騰は一時的とは言えずと既に従来の見方を修正、声明文でも物価高騰への警戒を強める表現を使うでしょう。これに伴い、金融政策も変更、引締めは強化されそうです。

まずは、加速の検討を表明した資産買入縮小（テーパリング※）。来年3月完了と早期に終了させるとみられます。※11月以降、国債は月\$800億から\$100億、MBS（住宅ローン担保証券は月\$400億から\$50億、それぞれ毎月買入額を縮小。

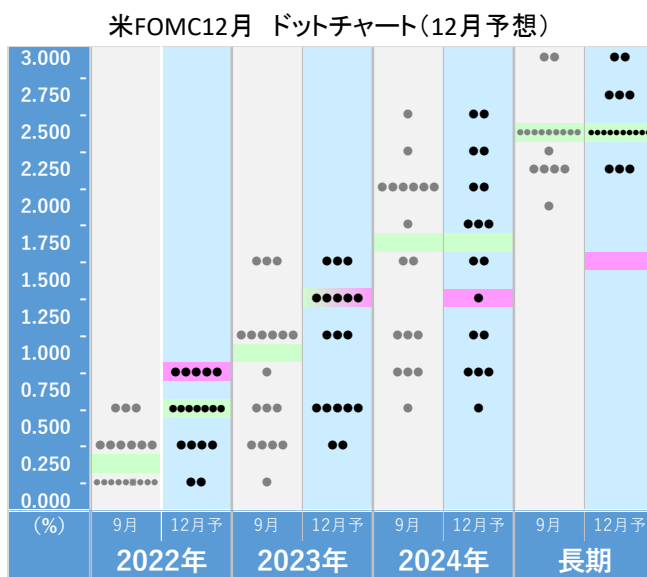
第二に、政策金利見直し。市場参加者は現在、来年6月に利上げ開始し年内3回実施と、相当厳しい予想をしています。FOMCはこの市場の見立てに賛同し、手厳しいクリスマスプレゼントを市場に贈るのか？FOMCメンバーによる政策金利予想であるドットチャートに注目です（図2）。

もし流動性吸収に言及すれば、市場は驚愕するでしょう。物価高騰の本質を過剰なまでの流動性供給に求め、近い将来FRBのバランスシート縮小を示唆すれば、株安、実質金利上昇を招くとみえています（図3）。もっとも、年末は資金需要旺盛、FOMCは金融市場の安全運航を優先し、市場に優しいサンタクロースを演じるとみえています。（徳岡）

【図1】物価モメンタムは引き続き強い

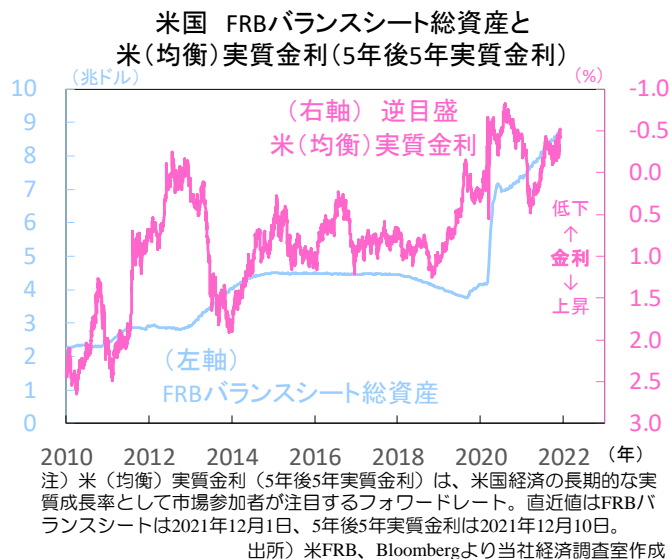


【図2】利上げピッチは手前スローでのち加速



注）2021年は省略（変化なしと予想）。各年右側が12月FOMCでの参加者の政策金利予想。■はFOMC中央値の実績（9月）と当社経済調査室予想（「12月予」と表記）、■は短期金利市場が織り込む金利水準（2021年12月10日時点）。出所）米FRB、各種報道等より当社経済調査室作成

【図3】バランスシート縮小に及べば金利は上昇へ



注）米（均衡）実質金利（5年後5年実質金利）は、米国経済の長期的な実質成長率として市場参加者が注目するフォワードレート。直近値はFRBバランスシートは2021年12月1日、5年後5年実質金利は2021年12月10日。出所）米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 新型コロナ感染状況を巡る不透明感が強い中、金融政策の行方に注視

■ 新型コロナ感染再拡大への懸念が継続

7日に公表されたドイツの10月鉱工業生産は前月比+2.8%と事前予想(同+0.8%)を大きく上回って今年最大の伸びを記録。資本財生産が急増し、緩やかながら供給制約の改善を示唆しました。一方、前日に公表された同国の10月製造業受注は前月比▲6.9%と低迷(図1)。外需の大型受注の減少が強く影響したとみられ、供給制約に加えて、世界的な新型コロナ感染再拡大も重石となっている模様です。また、足元までの域内外の新型コロナ感染状況の悪化を背景に、ユーロ圏の12月投資家センチメント指数(6日)は事前予想を超えて悪化。金融専門家の景況感を反映するドイツの12月ZEW景況感指数(7日)も、期待指数の低下幅は限られたものの、現況指数は急低下(図2)。先週の欧州株式市場では、新型コロナ・オミクロン株への過度な警戒が緩和したことから週前半にかけて急回復も、週末にかけて域内の感染状況や行動制限強化への懸念から低下基調に転じ、不安定な推移が続いています。

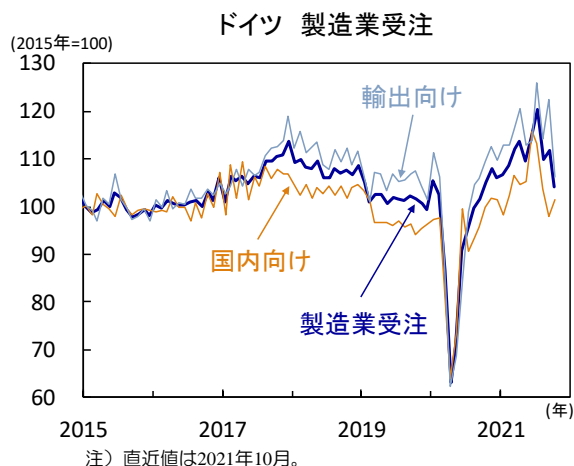
■ 感染再拡大下での金融政策動向に注目

域内の新型コロナ感染拡大に伴う景気下押しへの警戒が強まる中、今週16日には、ECB(欧州中央銀行)・BOE(英国中央銀行)・ノルウェー中央銀行・スイス中央銀行による金融政策発表が予定され、その行方が注目されます。

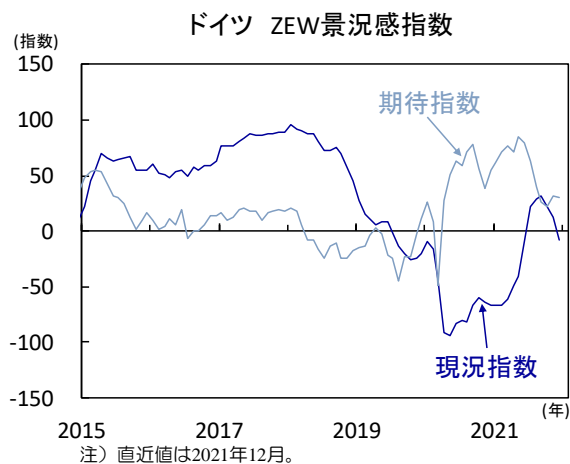
ECBは今回合会で金融緩和策の出口戦略について包括的に討議予定。新型コロナ感染急拡大下の直近でもECB高官の発言は、2022年3月でのPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)終了を示唆。関心は、PEPP終了後の資産買入策の枠組みや利上げ時期の手掛かりとなる2024年の物価見通しに集まっています。ラガルドECB総裁は依然足元のインフレ圧力は一時的との見解を維持しており、2024年の物価見通しは物価目標には及ばず、利上げ着手の可能性は未だ示されない見込みです。11月のPEPPとAPP(資産買入策)の買入額合計は890億ユーロに上り(図3)足元でインフレ高進が続く一方、ECBが中期的なインフレ圧力の抑制を見込む中、APPの買入枠(現行:月額200億ユーロ)にどの程度の柔軟性を付与するか注目されます。

英国では新型コロナ感染急拡大に伴って行動制限が再導入され、感染状況を巡る不透明感の強さから、BOEによる12月利上げ観測は大きく後退し、利上げ着手は次回2022年2月会合に先送りされる見込みです。しかし、BOE高官は依然として足元のインフレ高進を強く懸念。先立つ14日に公表予定の10月雇用統計は、政府による雇用支援策終了後の労働市場の堅調な改善継続を示すと予想されます。BOEが早期利上げに踏切る可能性も拭えず、同国の10月賃金動向の行方にも注目が集まります。(吉永)

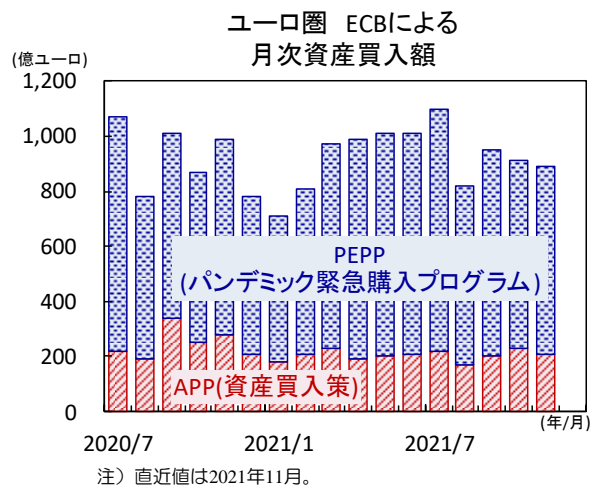
【図1】ドイツ 10月製造業受注は外需低迷で
予想以上に減少



【図2】ドイツ 新型コロナ感染再拡大を受けて
金融専門家の現況認識が大きく悪化



【図3】ユーロ圏 PEPP終了後の資産買入規模に注視



オーストラリア（豪） 景気は底堅い動き、金融政策は正常化へ

■ 7-9月期成長率は事前の予想ほど悪化せず

7-9月期の実質GDP成長率は前期比で▲1.9%（年率▲7.5%）と5四半期ぶりのマイナス成長となるも、主要州で大規模なロックダウン（都市封鎖）が実施されたにもかかわらず、事前予想（前期比▲2.7%）よりも小幅の落ち込みに留まりました。需要項目別の内訳をみると個人消費はサービス支出の大幅減少を受けて落ち込むも、医療費を含む政府消費支出の増加により公的需要と、世界的な石炭およびLNG需要による輸出の増加により純輸出がプラス寄与となりました（図1）。一方、貯蓄率は前期の11.8%から19.8%に上昇しており、今後の消費回復を支えるとみられます。小売売上高の持ち直しや人々の移動量の増加などの足元の景気回復の動きから、10-12月期以降は堅調な成長回復に向かうと考えられます。

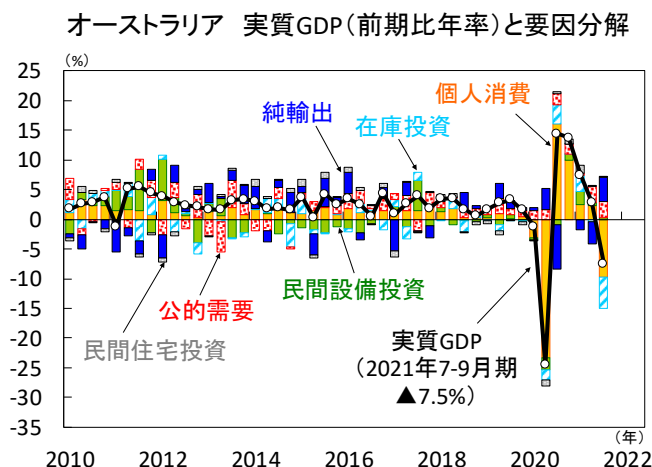
■ 豪中銀は強気の景気見通しを維持

7日の金融政策決定会合で、豪中銀は政策金利を0.10%に維持し、今後の政策運営の指針についても大きな変更はありませんでした。ロウ豪中銀総裁は来年2月半ばまで週40億豪ドルの債券購入を続け、その時点で見直すとなりました。また、量的緩和に関する決定は、マクロ経済目標に向けた進展、債券市場の機能、他の中央銀行の行動に基づくという従来の見解を示しました。経済については、景気はデルタ変異株拡大を受けた後退から回復しつつあるとの見解を維持し、オミクロン変異株は不確実性の新たな源だが景気回復を妨げる事はないとの見方を示しました。豪中銀の資産残高は拡大しており（図2）、保有する国債が2月中旬までに3,500億豪ドルに達し経済を大きく支えると指摘しています。豪中銀は米国より先の量的緩和終了を望んでいないものの、2月中旬から購入を削減し年央までには量的緩和を終了するとみています。

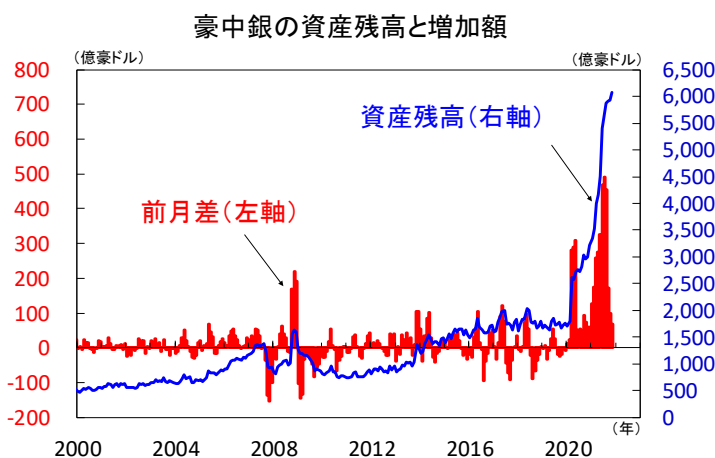
■ 豪ドルは底堅い動きへ

豪ドルは10月下旬以降下落局面が続いており、オミクロン株の感染拡大に伴う世界的なリスク回避の流れに加え、中国不動産市場の波乱リスクが上値を重くしています。一方で、今後は金利正常化期待から豪州国債利回りの上昇が見込まれ、豪ドル下落に歯止めが掛かる可能性もあります（図3）。中国当局による不動産業界への締め付け緩和の兆しや、通貨先物市場における過去最大規模の豪ドル売り越しポジションの巻き戻しの可能性から、豪ドルの反発余地は大きいと考えられます。当面の豪ドル相場は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における今後のテーパリング（資産購入縮小）の方針や、その後の市場の反応に左右されるでしょう。（向吉）

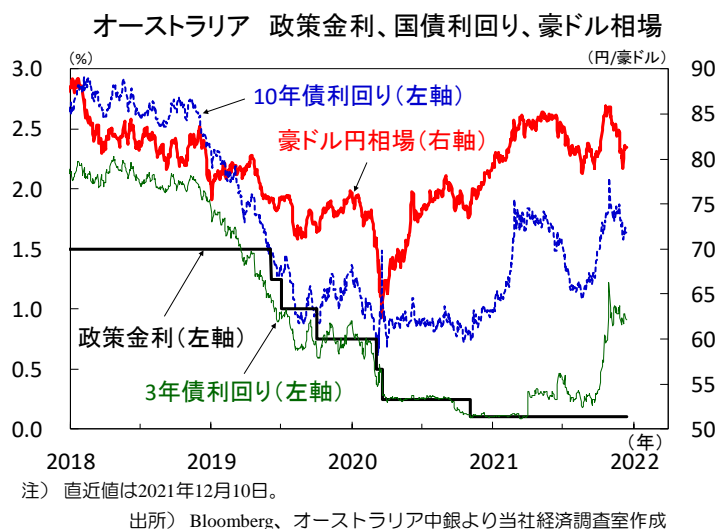
【図1】都市封鎖が響き成長率がマイナスに



【図2】豪中銀のバランスシートは拡大



【図3】豪ドル相場は軟調地合い



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/6 月

- (日) 臨時国会召集(～21日)
(独) 10月 製造業受注(前月比)
9月:+1.8%、10月:▲6.9%

- (中) 11月 社会融資総量
10月:+1兆5,899億円
11月:+2兆6,100億円
(他) 民主主義サミット(オンライン、～10日)

- (他) インドネシア 金融政策決定会合(～16日)
7日物リバース・レボ金利:3.50%→(予)3.50%

12/7 火

- (日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月:▲1.9%、10月:▲0.6%
(日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月:+0.2%、10月:+0.2%
(日) 10月 景気動向指数(CI、速報)
先行 9月:100.2、10月:102.1
一致 9月:88.7、10月:89.9
(米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月:▲814億米ドル、10月:▲671億米ドル

12/10 金

- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月:+8.3%、11月:+9.0%
(米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月:+6.2%、11月:+6.8%
除く食品・エネルギー
10月:+4.6%、11月:+4.9%
(米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月:67.4、12月:70.4
(伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)
10月:+10.67%、11月:+10.74%
(他) G7(先進7カ国)外相会合(英国、～12日)

12/16 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～17日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
(日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)
10月:▲685億円、11月:(予)▲6,750億円
(日) 12月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
11月:54.5、12月:(予)NA
(米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
10月:152.0万件、11月:(予)157.0万件
(米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:+1.6%、11月:(予)+0.7%
(米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月:+39.0、12月:(予)+30.0
(米) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月:58.3、12月:(予)58.5
(米) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月:58.0、12月:(予)58.7
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月4日終了週:18.4万件
12月11日終了週:(予)19.5万件
(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リアフィナス金利:0.00%→(予)0.00%
預金フシリティ金利:▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%

12/8 水

- (米) 12月 ZEW景況感指数
期待 11月:+31.7、12月:+29.9
現況 11月:+12.5、12月:▲7.4
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート:0.10%→0.10%
(豪) 7-9月期 住宅価格(前年比)
4-6月期:+16.8%、7-9月期:+21.7%
(中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月:+27.1%、11月:+22.0%
輸入 10月:+20.6%、11月:+31.7%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～8日)
Selic金利:7.75%→9.25%
(他) 米露首脳会談(オンライン)

12/13 月

- (日) 日銀短観(12月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月:+18、12月:+18
先行き 9月:+14、12月:+13
(日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
9月:0.0%、10月:+3.8%
(印) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+4.48%、11月:(予)+5.10%
(他) 10月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
9月:+8.9%、10月:(予)+8.3%

12/14 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～15日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
(米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月:+8.6%、11月:(予)+9.2%
(欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.2%、10月:(予)+1.2%
(英) 10月 平均週給(前年比)
9月:+5.8%、10月:(予)+4.5%
(英) 10月 失業率(ILO基準)
9月:4.3%、10月:(予)4.2%
(豪) 11月 NAB企業信頼感指数
10月:+21、11月:(予)NA

12/8 水

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期:+2.0%
7-9月期:▲3.6%(1次速報:▲3.0%)
(日) 10月 経常収支(季調値)
9月:+7,627億円、10月:+1兆259億円
(日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月:55.5、11月:56.3
先行き 10月:57.5、11月:53.4
(米) 国債入札(10年物)
(米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月:1,060万件、10月:1,103万件
(独) 新首相選出
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→0.25%
(印) 金融政策決定会合
レボ金利:4.0%→4.0%
(伯) 10月 小売売上高(前年比)
9月:▲5.2%、10月:▲7.1%
(露) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+8.1%、11月:+8.4%

12/15 水

- (米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 11月 小売売上高(前月比)
10月:+1.7%、11月:(予)+0.8%
(米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比)
10月:+10.7%、11月:(予)NA
(米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月:83、12月:(予)83
(米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月:+30.9、12月:(予)+27.3
(英) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+4.2%、11月:(予)+4.7%
(加) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+4.7%、11月:(予)NA
(豪) 12月 消費者信頼感指数(前月比)
11月:+0.6%、12月:(予)NA
(中) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月:+3.5%、11月:(予)+3.8%
(中) 11月 小売売上高(前年比)
10月:+4.9%、11月:(予)+4.9%
(中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
10月:+4.1%、11月:(予)+5.3%

12/9 木

- (日) 10-12月期 景況判断BSI(大企業全産業)
7-9月期:+3.3、10-12月期:+9.6
(米) 国債入札(30年物)
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月27日終了週:22.7万件
12月4日終了週:18.4万件
(中) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+1.5%、11月:+2.3%
(中) 11月 生産者物価(前年比)
10月:+13.5%、11月:+12.9%
(中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)
10月:+8.7%、11月:+8.5%

- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(欧) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月:58.4、12月:(予)57.7
(欧) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月:55.9、12月:(予)54.2
(独) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月:57.4、12月:(予)57.0
(独) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月:52.7、12月:(予)51.0
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
(英) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月:58.1、12月:(予)57.6
(英) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月:58.5、12月:(予)57.5
(豪) 11月 失業率
10月:5.2%、11月:(予)5.0%
(豪) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月:59.2、12月:(予)NA
(豪) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月:59.2、12月:(予)NA
(他) 7-9月期 ニューージーランド 実質GDP(前期比)
4-6月期:+2.8%、7-9月期:(予)▲4.3%
(他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利:0.25%→(予)0.50%
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:15.00%→(予)14.00%
(他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:5.00%→(予)5.25%

12/17 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
(独) 12月 ifo企業景況感指数
11月:96.5、12月:(予)95.4
(露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:7.50%→(予)8.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

